調査の概要

1　調査の目的

転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用対策に資することを目的とする。

2　調査の範囲及び対象

（1）調査対象の範囲

ア　地域

全国

イ　産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く）」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」）

（2）調査対象

ア　事業所調査

事業所母集団データベース（令和５年次フレーム）における事業所を母集団とし、上記（1）イに掲げる産業に属し、５人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所を調査対象とした。

イ　個人調査

上記アの事業所調査の対象の事業所に就業している一般労働者の転職者から、無作為に抽出した労働者を調査対象とした。

3　調査の対象期間及び実施期間

令和７(2025)年 10 月１日現在の状況について、事業所調査は令和７(2025)年９月 16 日から 10 月 17 日までの間に、個人調査は令和７(2025)年 10 月 17 日から 12 月 19 日までの間に実施した。

4　調査事項

（1）事業所調査

ア　事業所の属性

（ア）事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

（イ）性、雇用期間の定めの有無別労働者数

（ウ）性別雇用期間の定めの無い一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めの有る一般労働者のうち１年以上の雇用期間の定めの有る労働者数及び転職者数

イ　転職者の採用に当たって重視した点

ウ　転職者を採用した理由

エ　転職者の募集方法

オ　転職者の賃金決定の要素

カ　転職者を採用する際に難しいと考えている問題

キ　転職者の教育訓練

ク　今後３年間の転職者の採用予定状況及び採用予定の職種

ケ　転職者の採用に関し行政に望むこと

（２）個人調査

ア　個人の属性

（ア）性、年齢

（イ）最終学歴

（ウ）配偶者の有無

（エ）扶養家族の有無

（オ）転職に当たっての転居の有無

（カ）転職回数

イ　直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況

（ア）雇用期間の定めの有無、雇用期間階級

（イ）職種

（ウ）役職

（エ）就業形態

ウ　直前の勤め先の属性、就業期間

（ア）産業

（イ）企業規模

（ウ）就業期間

エ　現在の勤め先の賃金、労働時間

（ア）令和７(2025)年９月の賃金総額階級

（イ）直前の勤め先と比べた平均的な１か月当たりの賃金総額の変化状況

（ウ）令和７(2025)年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級

（エ）直前の勤め先と比べた平均的な１週当たりの実労働時間数の変化状況

オ　離職理由

カ　転職

（ア）求職活動の手段

（イ）転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度の利用状況

（ウ）転職活動期間

（エ）離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無

（オ）現在の勤め先を選んだ理由

キ　現在の勤め先における満足度

ク　今後の希望等

（ア）行政が行う転職支援への希望

（イ）今後の転職希望

5　調査方法

（１）事業所調査

厚生労働省が業務を委託した民間事業者から調査対象事業所に調査票（事業所票）を郵送。調査対象事業所は記入済調査票を厚生労働省に郵送又はオンラインで回答。

（２）個人調査

厚生労働省が回収した事業所票をもとに、厚生労働省が業務を委託した民間事業者が調査対象労働者数を算出。当該民間事業者から事業所調査の対象事業所に調査票（個人票）を発送し、事業所調査の対象事業所が調査対象となる労働者を抽出し個人票を配布。

調査対象労働者は記入済調査票を厚生労働省に郵送またはオンラインで回答。

6　調査機関

（１）事業所調査

調査票の配布：厚生労働省 － 民間事業者 － 報告者

調査票の回収：報告者 － 厚生労働省

（２）個人調査

個人票の配布：厚生労働省 － 民間事業者 － 事業所調査対象事業所 － 報告者

調査票の回収：報告者 － 厚生労働省

7　調査対象数、有効回答数及び有効回答率

（１）事業所調査　調査対象数 17,354 事業所　有効回答数 9,154 事業所　有効回答率 52.7%

（２）個人調査　調査対象数 13,975 人　有効回答数 7,310 人　有効回答率 52.3%

8　集計方法

回収した調査票は、厚生労働省政策統括官（総合政策、労使関係担当）付参事官付雇用・賃金福祉統計室で記入不備や記入誤り等を点検し、回答内容が明らかに誤っていると考えられる場合は、合理的と考えられる範囲で必要な補正を行い、厚生労働省政策統括官（総合政策、労使関係担当）付参事官付雇用・賃金福祉統計室において集計した。

9　標本抽出方法

※　本調査では、雇用期間の定めが無い又は１年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（短時間労働者は除く）のうち、当該事業所に雇用される前の１年間に他企業に雇用された経験のあ

る者（移籍出向を含む）であって、令和６(2024)年 10 月１日から令和７(2025)年９月 30 日の間に雇用された者をいう。他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び１か月未満の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

（１）母集団及び抽出枠

「２　調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び転職者を母集団とし、事業所の抽出枠には事業所母集団データベース（令和５年次フレーム）における事業所名簿を使用した。

（２）抽出区分

ア　事業所調査

産業（19 区分※）、事業所規模（５区分）別に層化した層化無作為抽出（重複是正措置実施）。

※　調査対象の範囲のうち、「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、「卸売業，小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化したもの。

イ　個人調査

事業所調査で対象となった事業所から無作為抽出する。

つまり、産業（19 区分）、事業所規模（５区分）別に層化し、事業所を第１次抽出単位、個人を第２次抽出単位とする層化二段無作為抽出。

（３）目標精度

ア　事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合 p＝0.3 の場合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね 4.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

C：標準誤差

N：母集団事業所数

n：標本事業所数

p：ある属性を持つ事業所割合（＝0.3）

イ　個人調査

転職者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する転職者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね 5.0%以内になるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p(1-p)}$$

C：標準誤差
M：前述の事業所抽出における母集団事業所数
m：前述の事業所抽出における事業所調査の標本サイズ
N：母集団転職者数
n：個人調査の標本サイズ
S：ある属性をもつ転職者の割合の事業所間標準偏差（＝0.3）
p：ある属性を持つ転職者の割合（0.5 のときCが最大）

10　結果の推計及び標準誤差

（１）事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1,2,\cdots,H$：層（事業所規模、産業別）
M_h：層 h における母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^{H} M_h$$

m_h：層 h における回答事業所数
x_{hi}：層 h における第 i 番目（$i = 1,2,\cdots,m_h$）の回答事業所のある属性の有無（属性があれば「１」、なければ「０」）

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 $\bar{x}$ は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^{H} \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。ただし、$M_h < m_h$となる層がある場合は、$M_h/m_h = 1$として算出した。

（２）個人調査における推計方法

個人調査は、事業所調査に回答のあった事業所を第１次抽出単位、当該事業所において就業している転職者を第２次抽出単位とする二段無作為抽出であるため、「ある属性を有する転職者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1,2,\cdots,H$：層（事業所規模、産業別）
M_h：層 h における母集団事業所数
m_h：層 h における回答事業所数

$g = 1,2$：転職者の性別（$g = 1$ は男、$g = 2$ は女、空白は男女計を表す。）

N_{hi}^{g}：層 h における第 i 番目（$i = 1,2,\cdots,m_h$）の回答事業所における性別 g の転職者の総数

まずは、事業所調査による層 h における性別 g の転職者の推計値 $\hat{S}_h^g$及び層計における性別 g の転職者の推計値 $\hat{S}^g$をそれぞれ、以下により算出した。

$$\hat{S}_h^g = \frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}^g, \qquad \hat{S}^g = \sum_{h=1}^{H}\hat{S}_h^g$$

n_{hi}^{g}：層 h における第 i 番目の回答事業所のうち、個人調査に回答した性別 g の転職者数（ただし、層 h における第 i 番目の回答事業所から個人調査に回答した転職者がいない場合は「０」）

x_{hip}^{g}：n_{hi}^{g} のうち第 p 番目に個人調査に回答した転職者のある属性の有無（属性があれば「１」、属性がなければ「０」）

r_h^g：層 h における性別 g の転職者の推計値に対する層 h における事業所調査による性別 g の転職者の推計値の比率、すなわち

$$r_h^g = \hat{S}_h^g \Big/ \left(\frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}^g}{n_{hi}^g}\sum_{p=1}^{n_{hi}^g} 1 \right)$$

次に、ある属性を有する転職者の推計値$\hat{T}_x$ 及び転職者の推計値$\hat{T}_y$をそれぞれ以下により算出した。

$$\hat{T}_x = \sum_{g=1}^{2}\hat{T}_x^g, \qquad \hat{T}_y = \sum_{g=1}^{2}\hat{T}_y^g$$

$$\hat{T}_x^g = \sum_{h=1}^{H} r_h^g \frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}^g}{n_{hi}^g}\sum_{p=1}^{n_{hi}^g} x_{hip}^g, \qquad \hat{T}_y^g = \sum_{h=1}^{H} r_h^g \frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}^g}{n_{hi}^g}\sum_{p=1}^{n_{hi}^g} 1$$

（ただし、$n_{hi}^g = 0$ の場合は、$\frac{N_{hi}^g}{n_{hi}^g}\sum_{p=1}^{n_{hi}^g} x_{hip}^g = \frac{N_{hi}^g}{n_{hi}^g}\sum_{p=1}^{n_{hi}^g} 1 = 0$ とした。）

なお、$N_{hi}^g < n_{hi}^g$となる層がある場合は、$N_{hi}^g / n_{hi}^g = 1$として算出したため、必ずしも$\hat{T}_y^g$ と $\hat{S}^g$は一致しない（$\hat{T}_y^g \fallingdotseq \hat{S}^g$）。

このとき、「ある属性を有する転職者の割合」の推計値$\hat{R}_x$は、

$$\hat{R}_x = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y}$$

で算出した。

（３）標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤

差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

ア　事業所調査

（１）で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値$\bar{x}$の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2}\sum_{h=1}^{L} M_h\,(M_h - m_h)\left(\frac{\mathrm{Var}(x_h)}{m_h}\right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}\,, \qquad \mathrm{Var}(x_h) = \frac{1}{m_h - 1}\sum_{i=1}^{m_h}(x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

イ　個人調査

（２）で掲げたある属性を有する転職者割合の推計値$\hat{R}_x$の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\hat{R}_x) = {\hat{R}_x}^2 \sum_{h=1}^{H} {r_h}^2 \left\{ \left(\frac{M_h}{\widehat{N}}\right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h}\right)\left(\frac{\mathrm{Var}(T_{xh})}{{T_x}^2} + \frac{\mathrm{Var}(T_{yh})}{{T_y}^2} - 2\frac{\mathrm{Cov}(T_{xh,}T_{yh})}{T_x T_y}\right) \right.$$
$$\left. + \frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\left(\frac{N_{hi}}{\widehat{N}}\right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}}\right)\left(\frac{\mathrm{Var}(X_{hi})}{{T_x}^2} + \frac{\mathrm{Var}(Y_{hi})}{{T_y}^2} - 2\frac{\mathrm{Cov}(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y}\right) \right\}$$

で算出した。ただし、

$h = 1,2,\cdots,H$：層（事業所規模、産業、性別）

N_{hi}：層 h における第 i 番目（$i = 1,2,\cdots,m_h$）の回答事業所における転職者数

n_{hi}：層 h における第 i 番目の回答事業所の回答した転職者数（ただし、層 h における第 i 番目の回答事業所から個人調査に回答した転職者がいない場合は「０」）

X_{hip}：n_{hi}のうち第 p 番目の回答した転職者のある属性の有無（属性があれば「１」、属性がなければ「０」）

Y_{hip}：層 h における第 i 番目の回答事業所の第 p 番目の回答転職者数（＝1）

r_h：層 h における個人調査による転職者の推計値 $\frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}}{n_{hi}}\sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip}$ に対する層 h における事業所調査による転職者の推計値 $\frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}$の比率

$$r_h = \left(\frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}\right) \Big/ \left(\frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}}{n_{hi}}\sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip}\right)$$

$$\widehat{N} = \sum_{h=1}^{H} r_h \frac{M_h}{m_h}\sum_{i=1}^{m_h}\frac{N_{hi}}{n_{hi}}\sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip}\,,$$

$$T_x = \frac{1}{\widehat{N}} \sum_{h=1}^{H} r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} X_{hip} \ , \qquad T_y = \frac{1}{\widehat{N}} \sum_{h=1}^{H} r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip},$$

$$\overline{T_{x_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}} \ , \qquad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} X_{hip} \ , \qquad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} X_{hip} \ ,$$

$$\overline{T_{y_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}} \ , \qquad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip} \ , \qquad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{p=1}^{n_{hi}} Y_{hip} \ ,$$

$$\mathrm{Var}\left(T_{x_h}\right) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} \left(T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}}\right)^2 \ , \ \mathrm{Var}(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{p=1}^{n_{hi}} \left(X_{hip} - \overline{X_{hi}}\right)^2,$$

$$\mathrm{Var}\left(T_{y_h}\right) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} \left(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}\right)^2 \ , \ \mathrm{Var}(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{p=1}^{n_{hi}} \left(Y_{hip} - \overline{Y_{hi}}\right)^2,$$

$$\mathrm{Cov}\left(T_{x_h}, T_{y_h}\right) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} \left(T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}}\right) \left(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}\right),$$

$$\mathrm{Cov}(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{p=1}^{n_{hi}} \left(X_{hip} - \overline{X_{hi}}\right) \left(Y_{hip} - \overline{Y_{hi}}\right),$$

である。

（４）達成精度結果

事業所票及び個人票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の２倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約 95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産業	事業所票		個人票	
	推計値（%）	標準誤差（%ポイント）	推計値（%）	標準誤差（%ポイント）
調査産業計	37.6	1.0	40.2	1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	42.1	4.1	30.4	5.9
建設業	36.7	3.5	34.6	5.3
製造業	40.9	1.7	37.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33.0	2.3	44.5	7.2
情報通信業	49.0	3.2	50.4	4.5
運輸業，郵便業	48.2	3.0	38.9	3.3
卸売業，小売業	34.3	2.6	47.4	5.3
金融業，保険業	34.2	3.2	35.8	4.7
不動産業，物品賃貸業	53.8	3.8	38.5	5.0
学術研究，専門・技術サービス業	41.6	3.3	53.9	3.6
宿泊業，飲食サービス業	23.4	3.6	42.8	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	30.1	3.5	30.2	5.7
教育，学習支援業	29.6	2.4	49.3	4.2
医療，福祉	47.8	3.1	32.8	2.4
複合サービス事業	15.2	2.1	28.3	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	41.0	2.8	40.1	3.7

注）事業所票は「転職者がいる事業所の割合」、個人票は「仕事の内容・職種に満足がいくから現在の勤め先を選んだ転職者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

11 集計項目一覧表
（事業所票）

●＝表頭　○＝表側　☆＝表別

問番号		事業所の属性																		
			問1	問2					問4	問5	問3		問6		問7	問8	問9		問10	
				(1)	(2)															
集計項目 / 統計表番号	事業所・労働者の集計の別	産業（大中）分類	企業規模	事業所規模（常用労働者数）	雇用期間の定めの有無別一般労働者数（男女）	雇用期間の定めの無い一般労働者のうち転職者数（男女）	一般労働者のうち1年以上の雇用期間の定めが有る一般労働者数（男女）	一般労働者のうち1年以上の雇用期間の定めが有る転職者数（男女）	転職者の採用に当たって重視した点	転職者を採用した理由	転職者の募集方法	主に活用した転職者の募集方法	転職者の賃金決定の際に考慮した要素	転職者の賃金決定の際に最も重視した要素	転職者を採用する際の問題の有無、問題点	転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類	今後3年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望	今後3年間に採用予定の転職者の職種	転職者の採用に関し行政に望むこと
1表	事	○	○	○	●		●													
2－1表	労	○	○	○	（性）☆●		（性）☆●													
2－2表	労	○	○	○	●		●													
2－3表	労	○	○	○●	●		●													
3表	事	○	○	○	（性）☆●	（性）☆●	（性）☆●	（性）☆●												
4表	労	○	○	○	（性）☆●	（性）☆●	（性）☆●	（性）☆●												
5表	事	○	○	●																
6表	事	○	●	○																
7表	事	○	○	○					●											
8表	事	○	○	○		○		○	○	（職種）☆●										
9表	事	○	○	○		○		○	○	（職種）●										
10表	事	○	○	○		○		○	○		●									
11表	事	○	○	○		○		○	○			●								
12表	事	○	○	○					○				●							
13表	事	○	○	○					○					●						
14表	事	○	○	○		○		○							●					
15表	事	○	○	○		○		○								●				
16表	事	○	○	○		○		○									●			
17表	事	○	○	○		○		○										●		
18表	事	○	○	○		○		○											●	

（個人票）

●＝表頭　○＝表側　☆＝表別

問番号		事業所の属性			問1							問2										問3			問4		問5		問6			問7		問8		問9			問10	問11		問12	問13	問14
					(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(1)		(2)		(3)		(4)				(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)								(1)	(2)							
集計項目 / 統計表番号	事業所・労働者の集計の別	産業（大中）分類	事業所規模	企業規模	性別	年齢	最終学歴	配偶者の有無	扶養家族の有無	転職に伴う転居の有無	転職回数	直前の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用期間		現在の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用期間		直前の勤め先での職種		現在の勤め先での職種		直前の勤め先での役職	現在の勤め先での役職	直前の勤め先での就業形態	現在の勤め先での就業形態	直前の勤め先の産業	直前の勤め先の企業規模	直前の勤め先の通算勤務期間	令和7年9月の賃金総額（税込み）	直前の勤め先と比較した現在の勤め先の1か月当たりの賃金総額の変化	令和7年9月における平均的な1週間の実労働時間数	直前の勤め先と比較した現在の勤め先の1週当たりの実労働時間数の変化	直前の勤め先を離職した理由	直前の勤め先を自己都合により離職した具体的理由	直前の勤め先を自己都合により離職した一番の理由	求職活動の手段	現在の勤め先に就職した経路	転職準備活動	教育訓練給付制度の利用状況	直前の勤め先を離職する前の転職活動を始めた時期	直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に就職するまでの期間（離職期間）	雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無	現在の勤め先を選んだ理由	現在の勤め先を選んだ一番の理由	現在の満足度	今後の転職希望	転職支援に関する行政への要望
1表	労			○	●	○	○						○						○																							
2表	労			○	☆	●	○	○	○										○																							
3表	労			○	☆	○	●																																			
4表	労			○	☆	○	○	●																																		
5表	労			○	☆	○	○	○	●																																		
6表	労			○	☆	○		○	○	●																																	
7表	労			○	☆	○	○	○	○		●				○																											
8表	労			○	☆	○	○	○				○	●																													
9表	労			○	☆	○	○					○		○	●			○																								
10表	労	○	○	○	☆	○	○									○	●																									
11表	労	○	○	○	☆	○	○								○			○	●																							
12表	労	●		○	☆	○	○													○																						
13表	労			●	☆	○	○														○																					
14表	労			○	☆	○	○							○				○	○			●																					
15表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○				●																			
16表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○				○	●					○													
17表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○						●																	
18表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○						○	●			○													
19表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○								●													
20表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○									●											
21表	労			○	☆	○	○							○		○		○		○	○										●										
22表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○								○			●									
23表	労			○	☆	○	○							○		○		○		○	○								○				●								
24表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○								○					●							
25表	労			○	☆	○	○							○		○		○		○	○								○						●						
26表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○								○							●	○				
27表	労			○	☆	○	○							○		○		○	○	○	○								○							○	●	○			
28表	労			○	☆	○														○	○								○								○	●				
29表	労	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○				○		○		○										○									●			
30表	労	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○				○		○		○										○										●		
31表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○				○		○				○											☆●		
32表	労	○	○	○	☆	○	○	○	○		○				○		○		○										○												●	
33表	労	○	○	○	☆	○	○								○		○		○										○													●
34表	労											○	●																												
35表	労													○	●				☆																						
36表	労															○	●		☆																						
37表	労																	○	●																						
38表	労	●																	☆	○																					
39表	労			●															☆		○																				